

議第18号 平成26年度京都市水道事業
特別会計予算

予算に関する説明書

平成26年度京都市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 水道事業収益			34,068,000	
	1 営業収益		31,955,863	
		1 給水収益	29,917,219	水道料金
		2 他会計負担金	73,990	一般会計消火栓維持管理等負担金
		3 その他営業収益	1,964,654	下水道使用料徴収等経費負担金, 疏水路使用料等
	2 営業外収益		2,112,137	
		1 受取利息	4,603	預金利息等
		2 他会計補助金	172,000	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入益	1,763,387	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		4 雑収益	172,147	疏水運河用地使用料等

2 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			35,191,000	
			24,019,892	
		1 原水費	708,501	取水に要する経費
		2 浄水費	3,007,485	浄水に要する経費
		3 配水及び給水費	5,270,211	配給水設備及び水道メータ ー維持管理費
		4 業務費	2,487,965	料金徴収等に要する経費
		5 総係費	1,424,761	事業活動の全般に関連する 経費
		6 減価償却費	10,672,118	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	448,821	固定資産除却費等
		8 その他営業費用	30	材料等売却原価
		2 営業外費用	4,942,092	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,154,726	企業債及び一時借入金利息 並びに企業債取扱諸費
		2 繰延勘定償却	2,068	企業債発行差金償却
		3 雑支出	10,630	
		4 消費税及び地方消費税	1,774,668	
		3 特別損失	6,219,016	
1 その他特別損失	6,219,016	会計制度見直しに伴う過年度の 経費等		
4 予備費	10,000			
1 予備費	10,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
			千円		
1	資本的収入		12,085,000		
	1	企業債	10,540,000		
		1	建設企業債	7,845,000	上水道整備事業費公債収入
		2	借換企業債	2,695,000	配水管整備事業費等公債借換債収入
	2	出資金	204,000		
		1	出資金	204,000	一般会計出資金
	3	国庫補助金	12,000		
		1	国庫補助金	12,000	水道水源開発等施設整備費（ライフライン機能強化等事業費）補助金
	4	補助金	102,000		
		1	他会計補助金	102,000	一般会計補助金
	5	工事負担金	360,161		
		1	工事負担金	275,841	配水施設等建設に伴う工事負担金収入
		2	他会計負担金	84,320	一般会計消火栓設置負担金
	6	加入金	450,474		
		1	加入金	450,474	専用装置の新設及び改造に伴う加入金収入
	7	基金収入	86,031		
		1	基金収入	86,031	水道事業基金運用収入及び土地の賃貸料収入
	8	基金繰入金	301,000		
		1	基金繰入金	301,000	水道事業基金からの繰入金
	9	寄附金	27,200		
		1	寄附金	27,200	一般財団法人京都市上下水道サービス協会からの寄附金
	10	その他資本的収入	2,134		
		1	その他資本的収入	2,134	

4 水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 27,055,000	
	1 建設改良費		16,221,082	
		1 建設改良費	16,143,162	上水道整備事業，諸施設の改良及び固定資産取得費等
		2 リース資産購入費	77,920	
	2 企業債償還金		10,737,526	
		1 建設企業債償還金	7,368,386	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債償還積立金	674,140	
		3 建設企業債借換分償還金	2,695,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
	3 投 資		86,031	
		1 基金造成費	86,031	水道事業基金積立金
	4 その他資本的支出		361	
		1 その他資本的支出	361	
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

平成26年度京都市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△ 1,123,000
減価償却費	10,672,118
固定資産除却費	444,321
繰延勘定償却	2,068
引当金の増減額 (△は減少)	5,268,899
長期前受金戻入益	△ 1,763,387
受取利息及び受取配当金	△ 4,603
支払利息及び企業債取扱諸費	3,387,801
未収金の増減額 (△は増加)	46,670
未払金の増減額 (△は減少)	161,632
未払費用の増減額 (△は減少)	234,513
小計	17,327,032
受取利息及び受取配当金	4,603
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,387,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,943,834
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,648,841
無形固定資産の取得による支出	△ 275,202
国庫補助金による収入	12,000
一般会計補助金による収入	102,000
工事負担金による収入	348,663
加入金による収入	417,106
基金の運用等による収入	86,031
基金の造成による支出	△ 86,031
基金からの繰入れによる収入	301,000
その他資本的収入	27,200

6 水道

他会計への短期貸付けの返済による収入	28,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	<u>△ 28,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,716,074

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,081,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 10,063,386</u>
一般会計からの出資による収入	204,000
リース債務の償還による支出	<u>△ 77,920</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,143,694

資金増加額（又は減少額）	3,371,454
資金期首残高	<u>5,405,866</u>
資金期末残高	<u><u>8,777,320</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人 1	人 599	千円 2,470,195	千円 8,020,366	千円 10,490,561	千円 970,394	千円 11,460,955
	資本勘定 支弁職員	—	134	552,632	471,380	1,024,012	218,729	1,242,741
	合 計	1	733	3,022,827	8,491,746	11,514,573	1,189,123	12,703,696
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	616	2,520,731	2,645,065	5,165,796	1,054,894	6,220,690
	資本勘定 支弁職員	—	135	572,152	411,057	983,209	236,834	1,220,043
	合 計	1	751	3,092,883	3,056,122	6,149,005	1,291,728	7,440,733
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△17	△50,536	5,375,301	5,324,765	△84,500	5,240,265
	資本勘定 支弁職員	—	△1	△19,520	60,323	40,803	△18,105	22,698
	合 計	0	△18	△70,056	5,435,624	5,365,568	△102,605	5,262,963

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	千円 115,911	千円 317,825	千円 351,583	千円 26,221	千円 1,576,358	千円 96,947	千円 78,765
前 年 度	118,754	322,784	364,339	26,452	1,219,244	96,565	82,380	
比 較	△2,843	△4,959	△12,756	△231	357,114	382	△3,615	

手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	管 理 職 手 当	管理職員特 別勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本 年 度	千円 5,841,014	千円 60,776	千円 590	千円 5,414	千円 20,342
前 年 度	738,000	60,938	592	5,678	20,396	
比 較	5,103,014	△162	△2	△264	△54	

注 本年度の期末手当及び退職手当については、会計制度見直しに伴う増加分（賞与引当金及び退職給付引当金）を含む。

8 水道

一般職職員 1 人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 たり 給 与 費
本 年 度	7,218 千円
前 年 度	7,195

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △70,056	1給与改定に伴う増△減分	千円 —	
		2昇給に伴う増△減分	39,054	平均昇給率 1.3% (昇給期) (職員数) 1月 654人
		3その他の増△減分	△109,110	職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計) 本年度 741 人 △8 人 733 人 前年度 772 人 △21 人 751 人 増△減 △31 人 13 人 △18 人
手 当	5,435,702	1制度改正に伴う増△減分	—	
		2その他の増△減分	5,435,702	会計制度見直し (賞与引当金及び退職給付引当金) に伴う増加分

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額, 平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術	そ の 他
		〔上下水道局 企業職給料表〕	〔上下水道局 企業職給料表〕
平成 26 年 1月1日現在	平均給料月額	円 332,731	円 340,292
	平均給与月額	円 437,767	円 496,630
	平均年齢	歳 45	歳 49
平成 25 年 1月1日現在	平均給料月額	円 347,083	円 348,675
	平均給与月額	円 453,873	円 510,921
	平均年齢	歳 45	歳 48

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局 企業職給料表〕	技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局 企業職給料表〕	一般会計の制度	
					事務 (行政職)	技術
平成 26 年 1月1日現在	中級18歳	円 145,400	円 149,500	(18歳) 円 142,800	円 145,400	円 149,900
	上級22歳	181,000	186,300	—	181,000	186,400

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 26 年 1月1日現在	8 級	人 1	% 0.7	3 級	人 394	% 68.6
	7 級	7	4.6	2 級	128	22.3
	6 級	34	22.5	1 級	52	9.1
	5 級	30	19.9			
	4 級	79	52.3			
	計	151	100.0	計	574	100.0

10 水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 25 年 1 月 1 日現在	8 級	1	0.6	3 級	403	67.7
	7 級	7	4.7	2 級	135	22.7
	6 級	34	22.7	1 級	57	9.6
	5 級	31	20.7			
	4 級	77	51.3			
	計	150	100.0	計	595	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上 下 水 道 局 企 業 職 給 料 表	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐
	技 術 長	担 当 部 長	担 当 課 長	担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 0.8	% 0.7	% 1.8
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	% 49.6	% 43.1	% 97.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 5,964	円 5,750	円 6,662
代表的な手当の名称	特異性手当, 能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	1.9 _{月分}	2.05 _{月分}	3.95 _{月分}	有	
前 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
一般会計の制度	1.9	2.05	3.95	有	勤勉手当を含む。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 措 置	備 考
支 給 率 等	37.26 _{月分}	45.54 _{月分}	52.44 _{月分}	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	37.26	45.54	52.44	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	企業債等
	千円		千円		千円	千円	千円
上水道施設整備事業	8,683,000	平成25年度	5,122,829	平成26年度及び平成27年度	649,572	0	649,572
上水道整備事業	8,740,000	—	—	平成26年度から平成28年度まで	8,740,000	0	8,740,000
	9,250,000	—	—	平成27年度から平成29年度まで	9,250,000	0	9,250,000
諸施設整備	900,000	—	—	平成26年度及び平成27年度	900,000	0	900,000
	300,000	—	—	平成27年度及び平成28年度	300,000	0	300,000
琵琶湖疏水感謝金	各年度 220,000	平成18年度から平成25年度まで	各年度 220,000	平成26年度	220,000	220,000	0
水道メーター一点検業務	714,000	平成25年度	232,152	平成26年度及び平成27年度	481,848	481,848	0
	528,000	—	—	平成27年度から平成29年度まで	528,000	528,000	0
管路情報管理システム入力業務	30,000	—	—	平成26年度及び平成27年度	30,000	30,000	0

平成26年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		16,284,813	
イ 建 物	18,233,230		
減価償却累計額	<u>△ 9,554,212</u>	8,679,018	
ウ 構 築 物	413,570,296		
減価償却累計額	<u>△ 177,122,603</u>	236,447,693	
エ 機 械 及 び 装 置	45,400,954		
減価償却累計額	<u>△ 26,449,350</u>	18,951,604	
オ 車 両 運 搬 具	363,580		
減価償却累計額	<u>△ 272,910</u>	90,670	
カ 船 舶	5,555		
減価償却累計額	<u>△ 5,277</u>	278	
キ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,001,412		
減価償却累計額	<u>△ 809,882</u>	191,530	
ク リ ー ス 資 産	630,575		
減価償却累計額	<u>△ 77,920</u>	552,655	
ケ 建 設 仮 勘 定			<u>1,939,598</u>
有形固定資産合計			283,137,859

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		1,595,462	
イ 電 話 加 入 権		10,221	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>210,815</u>	
無形固定資産合計			1,816,498

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		44,250	
イ 基 金		1,121,669	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	26,896		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 26,896</u>	<u>0</u>	

14 水道

合 合計		<u>1,165,919</u>	
固定資産合計			286,120,276
2 流動資産			
(1) 現金預金		8,777,320	
(2) 未収金	2,640,378		
貸倒引当金	<u>△ 28,020</u>	2,612,358	
(3) 貯蔵品		342,555	
(4) 保管有価証券		200,000	
(5) 短期貸付金		<u>2,000,000</u>	
流動資産合計			13,932,233
3 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金		<u>2,978</u>	<u>2,978</u>
資産合計			<u>300,055,487</u>
負債の部			
4 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の ア 財源に充てるた めの企業債	<u>146,313,661</u>		
企業債合計		146,313,661	
(2) 企業債償還積立 金		4,329,950	
(3) リース債務		423,146	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	6,057,714		
イ 修繕引当金	<u>793,707</u>		
引当金合計		<u>6,851,421</u>	
固定負債合計			157,918,178

5 流動負債

(1) 企業債

建設改良費等の
ア 財源に充てるた
めの企業債

13,162,198

企業債合計

13,162,198

(2) リース債務

129,509

(3) 未払金

4,250,376

(4) 未払費用

234,513

(5) 前受金

380,226

(6) 預り金

1,050,502

(7) 預り有価証券

200,000

(8) 引当金

ア 賞与引当金

447,485

447,485

流動負債合計

19,854,809

6 繰延収益

(1) 長期前受金

82,766,398

収益化累計額

△ 45,031,756

繰延収益合計

37,734,642

負債合計

215,507,629

資 本 の 部

7 資 本 金

(1) 資 本 金

30,897,021

資 本 金 合 計

30,897,021

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 工 事 負 担 金

6,915,972

イ 受 贈 財 産 評 価 額

295,568

ウ 加 入 金

720,020

エ 国 庫 補 助 金

271,746

オ 寄 附 金

200,895

カ その他資本剰余金

1,146,201

資 本 剰 余 金 合 計

9,550,402

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

44,100,43544,100,435

剰 余 金 合 計

53,650,837

資 本 合 計

84,547,858

負 債 資 本 合 計

300,055,487

平成25年度京都市水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	26,997,314	
(2) 他会計負担金	70,921	
(3) その他営業収益	<u>1,891,106</u>	28,959,341

2 営業費用

(1) 原水費	723,204	
(2) 浄水費	2,972,813	
(3) 配水及び給水費	5,157,655	
(4) 業務費	2,339,835	
(5) 総係費	1,757,572	
(6) 減価償却費	10,422,382	
(7) 資産減耗費	<u>595,213</u>	<u>23,968,674</u>

営業利益 4,990,667

3 営業外収益

(1) 受取利息	7,026	
(2) 雑収益	<u>216,443</u>	223,469

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,136,624	
(2) 繰延勘定償却	2,186	
(3) 雑支出	<u>56,776</u>	<u>3,195,586</u>

当年度純利益 2,018,550

前年度繰越欠損金 201,390当年度未処分利益剰余金 1,817,160

平成25年度京都市水道事業予定貸借対照表
(平成26年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		15,643,804
イ	建 物	17,404,835	
	減価償却累計額	<u>△ 9,211,660</u>	8,193,175
ウ	構 築 物	402,415,874	
	減価償却累計額	<u>△ 169,447,772</u>	232,968,102
エ	機 械 及 び 装 置	43,552,432	
	減価償却累計額	<u>△ 26,172,681</u>	17,379,751
オ	車 両 運 搬 具	328,336	
	減価償却累計額	<u>△ 266,335</u>	62,001
カ	船 舶	5,555	
	減価償却累計額	<u>△ 5,277</u>	278
キ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	969,850	
	減価償却累計額	<u>△ 781,144</u>	188,706
ク	建 設 仮 勘 定		<u>4,286,117</u>
	有形固定資産合計		278,721,934
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		1,412,862
イ	電 話 加 入 権		10,221
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>289,501</u>
	無形固定資産合計		1,712,584
(3) 投 資			
ア	出 資 金		44,250
イ	基 金		<u>1,336,638</u>
	投 資 合 計		<u>1,380,888</u>
	固 定 資 産 合 計		281,815,406

2 流動資産

(1) 現金預金	5,405,866	
(2) 未収金	2,713,086	
(3) 貯蔵品	342,555	
(4) 保管有価証券	200,000	
(5) 短期貸付金	<u>2,000,000</u>	
流動資産合計		10,661,507

3 繰延勘定

(1) 企業債発行差金	<u>5,046</u>	<u>5,046</u>
資産合計		<u>292,481,959</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債償還積立金	3,655,810	
(2) 引当金	<u>2,002,405</u>	
固定負債合計		5,658,215

5 流動負債

(1) 未払金	4,088,744	
(2) 前受金	380,226	
(3) 預り金	1,050,502	
(4) 預り有価証券	<u>200,000</u>	
流動負債合計		<u>5,719,472</u>
負債合計		11,377,687

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金		30,693,021	
(2) 借入資本金			
ア 企業債	<u>157,132,385</u>	<u>157,132,385</u>	
資本金合計			187,825,406

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金			
ア 工事負担金	63,613,163		
イ 受贈財産評価額	693,063		
ウ 加入金	20,530,279		
エ 国庫補助金	841,007		
オ 寄附金	421,744		
カ 金	<u>5,362,450</u>		
資本剰余金合計			91,461,706
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,817,160</u>	<u>1,817,160</u>	
剰余金合計			<u>93,278,866</u>
資本合計			<u>281,104,272</u>
負債資本合計			<u><u>292,481,959</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

当年度より，改定後の地方公営企業会計基準を適用して，財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法(ただし，水道メーターは取替法) による。

- ・ 主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 9～20年

船舶 5～ 8年

車両運搬具 2～ 7年

工具・器具及び備品 5～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権 15～42年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし，残存価格を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度在籍職員にかかる退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当（法定福利費を含む。）の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ630,575千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 70,813千円

1年超 82,257千円

計 153,070千円

5 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として991,998千円を支給する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩すこととしている。

